

教育委員会 活動報告

広島工業大学 教授
BSIJ 理事・教育委員会委員長
杉田 洋



新年あけましておめでとうございます。平素は協会の活動にご理解とご協力いただきありがとうございます。この場をお借りしてお礼申し上げます。

今年もよろしく願いいたします。

本稿では、当協会教育委員会の活動についてご報告いたします。

活動内容

教育委員会の活動を以下に記します。

- (1) 建築積算士補新規講座開講校の開拓
- (2) 建築積算士補合格者の資格登録の促進
- (3) 同講座における教育方法の改善
- (4) 講師交流会による情報共有
- (5) 同講座講師の確保と育成体制の構築

以上からもわかるように、当協会の「人材育成委員会」の対象をプロとするならば、教育委員会の対象は、アマチュア(学生や生徒)であり、アマチュアへの積算職能に関する教育を通じて、積算分野への人材確保といった山裾の部分活動を活動の範囲としております。

委員会の人員構成

教育委員会の人員は各支部の教育委員長により構成されます。これは、上述した(1)～(5)は、首都圏のみならず全国的に展開される事業であり、さらに積算士補の講座は、全国各地で大学や専門学校、工業高校などで幅広く展開されており、受講者のレベルに大きな開きがあるからです。本委員会では、同一試験によって認定される積算士補資格の合格者をいかに増やしていくのかについて、支部内では事例が少ないことを鑑みて、全国で横断的に意見を集約して教育方法の改善に努めています。

各活動について

- (1) 建築積算士補新規講座開講校の開拓
- (2) 建築積算士補合格者の資格登録の促進

2018年4月現在、2009年度に1校からスタートした積算士補講座の開講校数は、北は北海道、南は九州まで全国で57校を数えます。これも一

重に各支部での新規校開拓の賜物です。本委員会では、各支部における新規開講校へのアプローチ方法や、アプローチ段階での課題などを整理して、さらなる開講校の拡大に向けた検討を進めています。昨今の課題としては、後に詳しく述べますが、開講校における教員養成などが挙げられます。

また、2017年度における同講座の受講生は年間で3,048名、このうち受験生は2,327名です。合格者は1,818名、合格率は78%でした。いま積算士の登録者数は約11,000名であることから、毎年、積算士の卵である積算士補の合格者は積算士総数の約16%にあたります。これが多いか少ないかの判断をこの数値だけではしかなるべから、以下に1級建築士の現状を例に挙げます。

1級建築士の今年の合格者数は3,365名、1級建築士の登録者は約344,000名です。また合格者数に毎年大きな開きはないことから、毎年、1級建築士の合格者は1級建築士総数の約9.7%にあたります。

いま、各自治体や企業において、1級建築士の不足による問題が散見され、受験要件であった大卒後2年間の実務経験が、資格要件にかわろうとしています。これは毎年の供給率が10%弱では業を全うできない現実があるからです。

ここで積算士補に話を戻しますが、積算士の卵である積算士補1,818名の合格者のうち、登録者は1,167名、これは積算士総数の僅か9.0%です。これが上位資格である積算士の数であったとしても、近いうちに1級建築士と同じ状況に陥ることが予想されます。

したがって、教育委員会としては、今後も積算士補講座の開講校・受講者・合格者・登録者を飛躍的に伸ばす必要があると考えています。

この解決に向けた取り組みの一つとして、本年度は「協会認定インターンシップ」についての検討と試行を進めました。これは、積算士補登録者を対象に、会員が所属する企業が研修生を受け入れる取り組みです。インターンシップの実施に際し必要なのが研修プログラムですが、本委員会では各支部が今までに実施した研修内容を集約して、基本的な研修モデルを構築しました。来年度以降、

この研修プログラムを広く全国で実施してブラッシュアップをはかりたいと考えています。

- (3) 同講座における教育方法の改善
- (4) 講師交流会による情報共有
- (5) 同講座講師の確保と育成体制の構築

上記3つの活動については、各支部の現場と綿密な連携をもって検討すべき課題であると考えています。

同講座がスタートした2009年から教育環境は激変しています。例えば、受講生におけるIT技術の習得度、教室のIT対応などが挙げられますが、教科書と黒板、スクリーンとパワーポイントを用いた授業から、動画やBIMモデルを用いた授業が可能となった今、教材についても刷新する必要があるのではないかとの議論が委員会内で始まっています。またこれは、先にも触れましたが、同講座講師の確保と育成体制の構築にも強くかかわっています。

いままでの約10年間、同講座の教育は、講師である積算熟練者の教育スキルに依存していたことは否めません。しかし積算の本務においても熟練者が不足している今、彼らが重ねてきた積算教育の方法を集約化して後進の育成に役立てねばならないと考えています。まずは集約化の方法についての検討を早急に進めるとともに、意見出しに留まらない講師交流会の開催は不可欠と考えております。

最後に

本稿では、当協会教育委員会の活動について述べましたが、最後に会員各位へのお願いを申し上げてこの報告を結びます。

いままで建築積算はアマチュアにとって見えな部分に存在していました。したがって、そこを目指す若者自体が存在しなかったといっても過言ではありません。しかし、毎年3,000人を超える学生や生徒が建築積算の授業を受け、積算士補の資格にチャレンジする環境が整った今、耳にする意見は積算士補の職能に関するものです。具体的には「積算士補の授業内容(レベル)が低すぎる」「合格者のレベルが低すぎる」などです。しかし、積算士補の資格制度導入の背景は、「積算分野への人材確保を目的とした山裾部分の拡大」であったと記憶しています。したがっていまは、建築積算の授業を通し、積算の魅力をわかりやすく伝え、若者たちをこの分野に迎え入れる工夫を協会全体で考えたいと思っています。

上述した工夫に関する検討も含め、今後も教育委員会の活動に対するご理解とご協力をお願いして本稿を終わります。